

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災診療被災労働者援護事業補助事業費			担当部局庁	労働基準局			作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	補償課			荻原 俊輔		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号			関係する計画、 通知等	労災診療被災労働者援護事業補助金交付要綱					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み(現物給付)である「労災保険指定医療機関制度」の維持、充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	労災保険指定医療機関において、被災労働者への診療(国による被災労働者に対する現物給付)に要した費用が、国から労災保険指定医療機関に支払われるまでの間、(公財)労災保険情報センターが労災保険指定医療機関に対し、無利子で当該費用について貸付をするために必要な費用について補助を行う。 (補助率 100%、補助メニュー 貸付原資及び貸付事務費等)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,892	2,846	2,844	2,843	3,579			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		2,892	2,846	2,844	2,843	3,579			
	執行額		2,892	2,846	2,844	-				
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	身体障害者等福祉対策事業費補助金	2,843	3,579	貸付実績を踏まえ、貸付原資として交付する補助金を増額したため。						
	計	2,843	3,579							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	労災保険指定医療機関数を前年度より増加させる。	労災保険指定医療機関数	成果実績	件	41,102	41,731	42,266	-	-	
			目標値	件	40,543	41,103	41,732	-	42,667	
			達成度	%	101	102	101	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働者災害補償保険事業年報									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	毎月10日までに受け付けた貸付の請求について、当月末までに100%支払を行う。			活動実績	%	100	100	100	-	-
				当初見込み	%	100	100	100	100	100
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	本事業は、貸付業務のほか、債権回収に伴う業務を実施しており、単位あたりのコストを算出することになじまない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
計算式				-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること									
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)	実績値	%	82.6	80.7	82.6 (見込)	-	-		
			目標値	%	87.8	85	85	-	85		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の政策評価上の個別目標は、「労災保険指定医療機関数を前年度より増加させる」であり、各年度ともに、事業目標を達成していることから測定指標に寄与している。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み(現物給付)である「労災指定医療機関制度」の維持、充実を図る制度であり、国民及び社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は被災労働者の診療に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間、当該費用に相当する額について補助を行うものであり、労災保険制度を運用している国が確実かつ安定的に実施する必要がある。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み(現物給付)である「労災指定医療機関制度」の維持、充実を図る制度であり、優先度が高い事業である。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象機関は、本事業が開始された平成元年から補助事業を行い、労災指定医療機関と個別に貸付契約を締結しているところであり、仮に補助対象機関が変更される場合には、利用者たる医療機関において、その都度、従前発生しなかった新規の契約事務が生じ、債権債務関係が複雑化することになる。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	このように事務的負担を強いることとなれば、指定医療機関が貸付契約の締結を行わず、ひいては労災指定の辞退をする医療機関が増大するおそれがある。また、これにより、被災労働者が診療費を負担することなく、十分な診察を受けるという政策目的を達成することができなくなるおそれが生ずるなど、制度の運営に甚大な支障をきたすこととなる。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	このため、競争的な選定になじまない事業ではあるが、支出先の選定は妥当である。								
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、十分な診療を受けるという政策目的を達成することに資しているものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。									
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-									

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸付事務費の見直しによるコスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	28年度においても成果実績及び活動実績が見込みを上回っており、適切に事業が実施されている。					
	改善の方向性	今後も支出実績等を踏まえた予算要求を行うとともに、適切な事業を実施することとする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	660-3	平成23年度	978	平成24年度	823		
平成25年度	418	平成26年度	429	平成27年度	441		
平成28年度	439						

